



兼松株式会社

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算補足説明資料

（見通しに関する注意事項）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがありますので、本情報や資料の利用については、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。なお、表示の数値は、億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

2026年 3 月期第 2 四半期（中間期） 決算概況

- 親会社所有者帰属中間利益は、第2四半期の過去最高益を更新
- 親会社所有者帰属当期利益の通期見通しである300億円に向け、進捗率は54%と堅調に推移

2026年 3 月期第 2 四半期実績

(単位：億円)	25/ 3 月期 2 Q実績	26/ 3 月期 2 Q実績	前年 同期比	増減率
収益	5,186	5,135	△51	△1%
営業活動に係る利益	254	252	△2	△1%
親会社所有者帰属中間利益	151	161	+10	+7%
（調整後）営業キャッシュ・フロー ¹⁾	219	155	△64	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△59	+5	
	25/3月末	25/9月末	前期比	
ネットDER ²⁾	0.69倍	0.59倍	△0.1倍	
自己資本比率 ³⁾	25.2%	28.3%	+3.1%	

1) （調整後）営業キャッシュ・フロー = 会計上の営業キャッシュ・フロー ± 運転資本増減 - リース負債の返済
2) ネットDER = ネット有利子負債 ÷ 自己資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）
3) 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

2026年 3 月期通期見通し

(単位：億円)	26/ 3 月期 通期見通し	2 Q 進捗率
収益	11,000	47%
営業活動に係る利益	500	50%
親会社所有者帰属当期利益	300	54%
一株当たり年間配当金	115円	
連結配当性向	32.0%	

損益の状況

2026年 3 月期第 2 四半期 実績

(単位：億円)	25/ 3 月期 2 Q実績	26/ 3 月期 2 Q実績	前年 同期比	増減率
収益	5,186	5,135	△51	△1%
売上総利益	763	823	+60	+8%
販売費及び一般管理費	△561	△584	△23	-
その他の収益・費用	52	12	△40	△77%
営業活動に係る利益	254	252	△2	△1%
利息収支	△25	△21	+3	-
受取配当金	8	8	△1	△10%
その他の金融収益・費用	△3	△2	+0	-
金融収益・費用	△19	△16	+3	-
持分法による投資損益	△3	7	+10	-
税引前中間利益	233	243	+10	+4%
法人所得税費用	△78	△76	+2	-
中間利益	154	166	+12	+8%
親会社所有者帰属 中間利益	151	161	+10	+7%

■ 収益

ICTソリューションセグメントや電子・デバイスセグメントは増収となった一方で、鉄鋼・素材・プラントセグメントや車両・航空セグメントは減収となり、51億円の減収

■ 営業活動に係る利益

売上総利益は増加した一方、販管費や為替差損益に係るその他の費用の増加などにより、ほぼ横ばい

■ 税引前中間利益

支払利息の減少や持分法による投資損益の改善により、10億円の増益

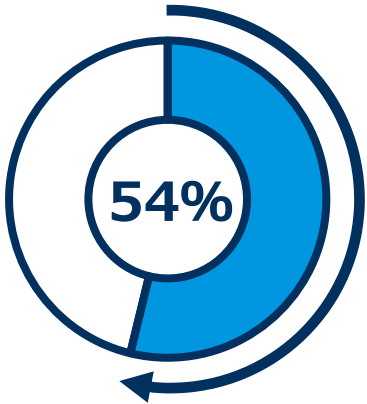
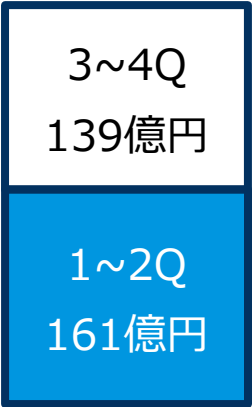
■ 親会社所有者帰属中間利益

第 2 四半期過去最高益となる161億円
4 ページ「セグメント別中間利益」参照

2026年 3 月期見通し

(単位：億円)	26/3月期 通期見通し	2 Q進捗率
収益	11,000	47%
営業活動に係る利益	500	50%
税引前利益	460	53%
親会社所有者帰属当期利益	300	54%
連結配当性向	32.0%	

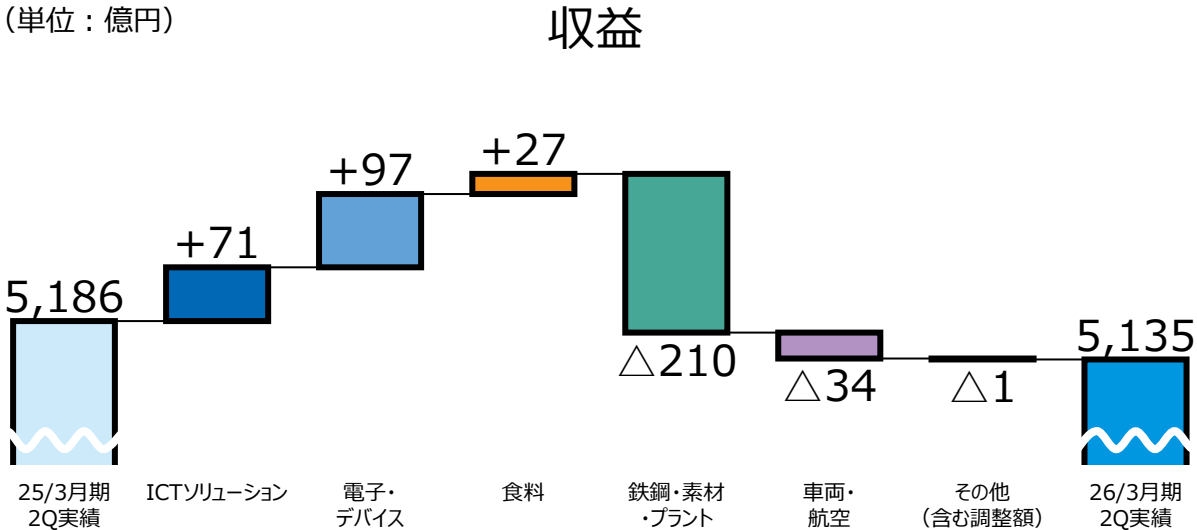
親会社所有者帰属当期利益の見通し
通期見通し300億円 2 Q進捗率



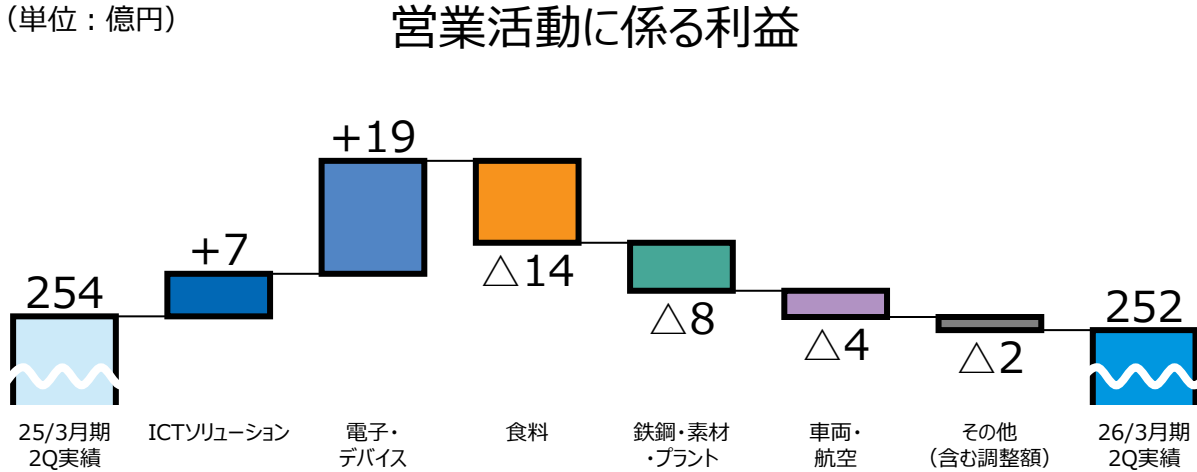
セグメント情報

(単位：億円)	25/3月期 2Q実績	26/3月期 2Q実績	前年 同期比	増減率	26/3月期 通期見通し	進捗率
ICTソリューション						
収益	455	527	+71	+16%	1,050	50%
営業活動に係る利益	70	77	+7	+10%	155	50%
親会社所有者帰属中間利益	47	51	+4	+8%	105	49%
電子・デバイス						
収益	1,261	1,358	+97	+8%	2,750	49%
営業活動に係る利益	61	80	+19	+31%	145	55%
親会社所有者帰属中間利益	40	54	+13	+33%	95	57%
食料						
収益	1,791	1,817	+27	+2%	3,850	47%
営業活動に係る利益	53	39	△14	△26%	81	48%
親会社所有者帰属中間利益	24	23	△1	△5%	35	65%
鉄鋼・素材・プラント						
収益	1,024	814	△210	△21%	2,000	41%
営業活動に係る利益	39	31	△8	△21%	62	50%
親会社所有者帰属中間利益	21	20	△2	△8%	35	56%
車両・航空						
収益	643	609	△34	△5%	1,300	47%
営業活動に係る利益	32	27	△4	△14%	58	47%
親会社所有者帰属中間利益	20	16	△4	△19%	34	48%
その他（含む調整額）						
収益	11	10	△1	-	50	-
営業活動に係る利益	△0	△3	△2	-	△1	-
親会社所有者帰属中間利益	△2	△2	△0	-	△4	-
合計						
収益	5,186	5,135	△51	△1%	11,000	47%
営業活動に係る利益	254	252	△2	△1%	500	50%
親会社所有者帰属中間利益	151	161	+10	+7%	300	54%

(単位：億円)



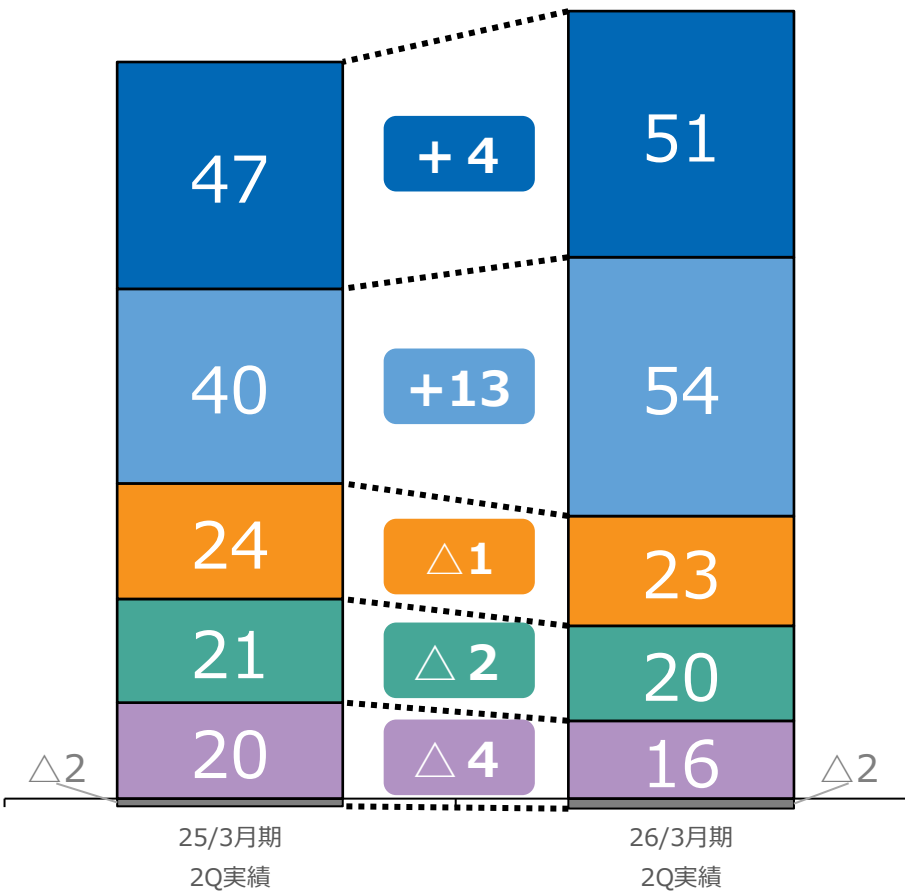
(単位：億円)



セグメント別中間利益

親会社所有者帰属中間利益

■ ICTソリューション ■ 電子・デバイス ■ 食料
■ 鉄鋼・素材・プラント ■ 車両・航空 ■ その他（含む調整額）
(単位：億円)



前年同期比の主な増減要因

ICTソリューション 4億円増益

- ・ 製造業向けのストレージやサーバー、流通業向けのネットワークが好調に推移したことに加え、サービス、セキュリティの需要もあり、増益

電子・デバイス 13億円増益

- ・ **モバイル事業**：販路拡大の効果もあり販売台数が増加したことに加え、法人向け事業の伸長もあり増益
- ・ **半導体部品・製造装置事業**：半導体部品取引が好調に推移し、増益
- ・ **電子機器・電子材料事業**：M&Aの効果などにより、増益

食料 1億円減益

- ・ **畜産事業**：海外市況高によるコスト高、国内市況低迷の影響などにより販売が苦戦し、減益

鉄鋼・素材・プラント 2億円減益

- ・ **鉄鋼・鋼管事業**：国内鉄鋼子会社の売却益もあり、増益
- ・ **エネルギー事業**：需要の減少により、好調だった前期対比で減益
- ・ **環境関連事業**：前年同期に不稼働資産の流動化に伴う売却益を計上していた反動により、減益
- ・ **プラント事業**：前年同期に比べODA案件の件数が減少したことにより、減益

車両・航空 4億円減益

- ・ **工作機械・産業機械事業**：設備投資の需要の減少に伴い減益

サブセグメント別情報

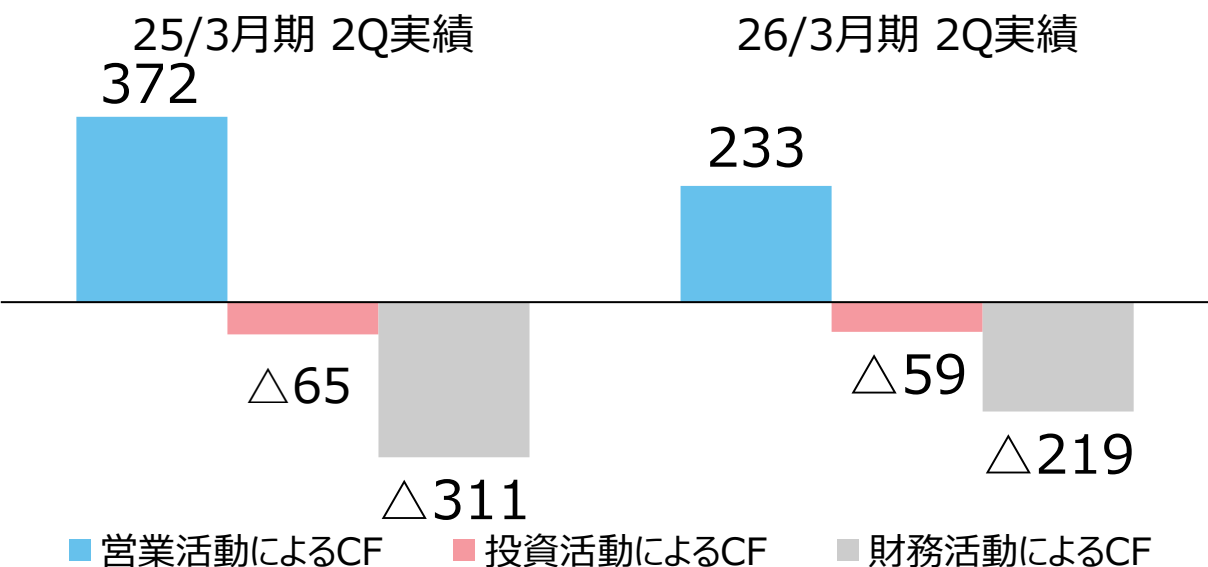
(単位：億円)	営業活動に係る利益			親会社所有者帰属当期利益					
	25/ 3 月期 2Q実績	26/ 3 月期 2Q実績	前年 同期比	25/ 3 月期 2Q実績	26/ 3 月期 2Q実績	前年 同期比	26/ 3 月期 通期見通し (期初)	26/ 3 月期 通期見通し (セグメント別修正後)	進捗率 (セグメント別修正後)
ICTソリューション	70	77	+7	47	51	+4	105	105	49%
半導体部品・製造装置	6	10	+4	3	6	+3	14	11	58%
電子機器・電子材料	4	8	+4	3	5	+3	5	8	69%
モバイル	51	62	+11	34	42	+7	70	76	55%
電子・デバイス	61	80	+19	40	54	+13	89	95	57%
食品	11	10	△0	6	7	+1	7	9	76%
畜産	16	7	△9	6	3	△3	9	6	57%
食糧	26	21	△5	12	13	+1	19	20	63%
食料	53	39	△14	24	23	△1	35	35	65%
鉄鋼・鋼管	11	17	+6	3	11	+8	14	11	103%
エネルギー・化学品・プラント	21	9	△11	15	6	△8	18	18	35%
環境関連	7	4	△3	4	2	△2	6	6	36%
鉄鋼・素材・プラント	39	31	△8	21	20	△2	38	35	56%
航空宇宙	21	22	+1	13	13	△0	17	20	66%
車両・車載部品	4	2	△2	2	1	△2	3	3	21%
工作機械・産業機械	8	4	△4	4	2	△2	14	11	21%
車両・航空	32	27	△4	20	16	△4	34	34	48%
その他、消去	△0	△3	△2	△2	△2	△0	△1	△4	-
合 計	254	252	△2	151	161	+10	300	300	54%

キャッシュ・フロー

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業収入の積上げや運転資本の減少などにより、**233億円のキャッシュ・イン**
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産の取得や子会社の取得などの事業投資の実行により、**59億円のキャッシュ・アウト**
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金およびリース負債の返済や配当金の支払いなどにより、**219億円のキャッシュ・アウト**

(単位：億円)	25/ 3 月期 2 Q実績	26/ 3 月期 2 Q実績	前年 同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	372	233	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△59	+5
フリーキャッシュ・フロー	307	174	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311	△219	+91
(調整後) 営業キャッシュ・フロー ¹⁾	219	155	△64

1) (調整後) 営業キャッシュ・フロー = 会計上の営業キャッシュ・フロー ± 運転資本増減 - リース負債の返済



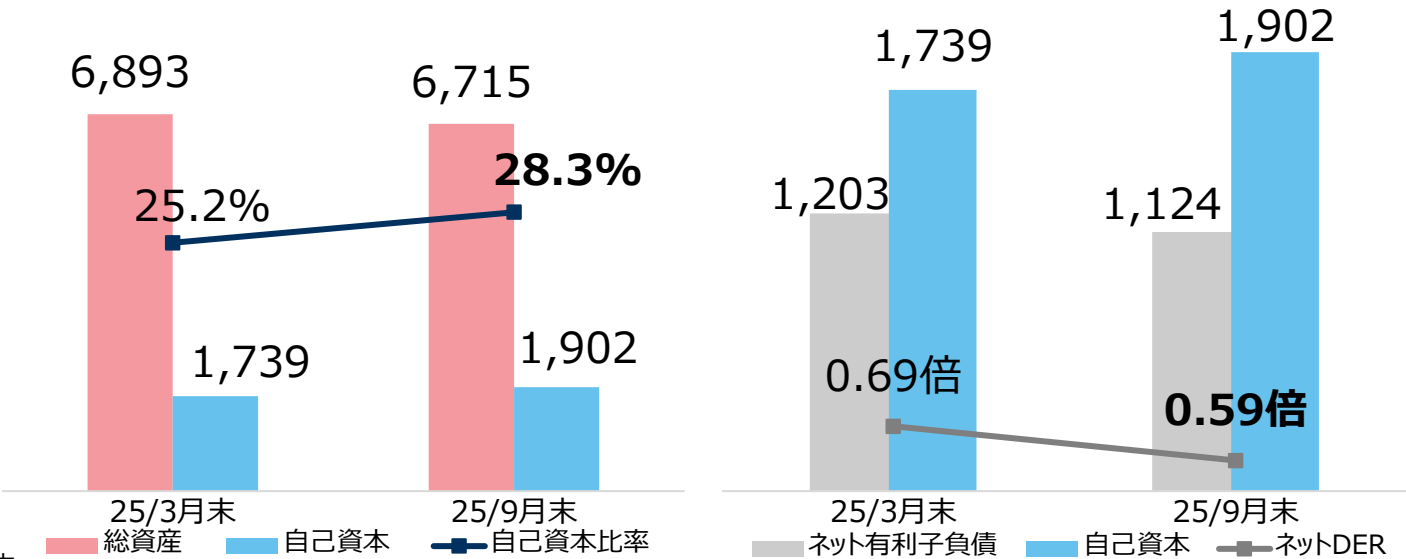
財政状態

- 総資産
国内鉄鋼子会社の売却や売掛債権の回収など営業債権の減少等により、**178億円の減少**
- ネット有利子負債
運転資本の減少に伴う借入金の返済などにより、**80億円の減少**
- 自己資本
親会社の所有者に帰属する中間利益の積上げなどにより、**163億円の増加**
自己資本比率は**28.3%**、ネットDERは**0.59倍**

(単位：億円)	25/3月末	25/9月末	増減
総資産	6,893	6,715	△178
ネット有利子負債	1,203	1,124	△80
自己資本 ¹⁾	1,739	1,902	+163
自己資本比率 ²⁾	25.2%	28.3%	+3.1%
ネットDER ³⁾	0.69倍	0.59倍	△0.10倍
PBR ⁴⁾	1.22倍	1.38倍	+0.16倍

1) 自己資本は資本の「親会社の所有者に帰属する持分」
2) 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

3) ネットDER = ネット有利子負債 ÷ 自己資本
4) PBR = 期末時点の時価総額 (期末株価 × 発行済み株式数) ÷ 自己資本

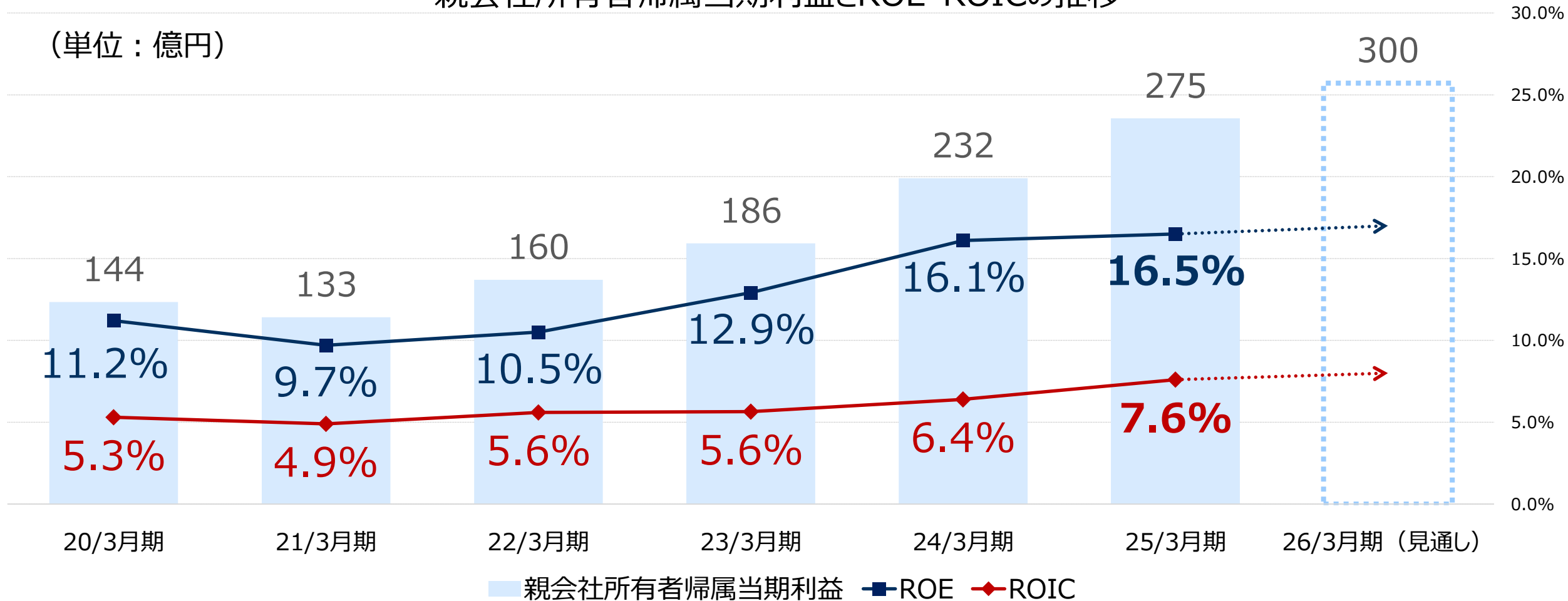


ROE・ROICの推移

■ ROE・ROICともに改善

親会社所有者帰属当期利益とROE・ROICの推移

(単位：億円)



株主還元方針

- 累進配当を実施し、2026年 3 月期の配当金の下限を当初の90円から105円に引き上げ
- 総還元性向は30～35%を目標とし、2026年 3 月期の配当金は前期から10円増配の115円を予定
- 今後も当期利益の成長に応じて配当金を引き上げる方針

